

# 平成30年度海洋関連予算案等の概要

# 平成30年度海洋関連予算案：5,432億円（防衛省除く）

（単位：億円）

|                       | 平成30年度予算案             | 平成29年度予算              | 増減（前年比%）  |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------|
| 内閣府（総合海洋政策）           | 52                    | 52                    | 0（0.0%）   |
| 内閣府（科学技術イノベーション創造推進費） | （555の内数） <sup>1</sup> | （500の内数） <sup>1</sup> | -         |
| 警察庁                   | 21                    | 0                     | 21（-）     |
| 総務省                   | 7                     | 4                     | 3（77.6%）  |
| 法務省                   | （163の内数） <sup>2</sup> | （170の内数） <sup>2</sup> | -         |
| 外務省                   | 5                     | 4                     | 0（7.7%）   |
| 文部科学省                 | 428                   | 438                   | 9（2.1%）   |
| 農林水産省                 | 1,538                 | 1,572                 | 34（2.2%）  |
| 経済産業省                 | 419                   | 448                   | 29（6.6%）  |
| 国土交通省                 | 2,892                 | 2,908                 | 16（0.6%）  |
| 環境省                   | 71                    | 99                    | 28（28.7%） |
| 合計（防衛省除く）             | 5,432 <sup>3</sup>    | 5,525 <sup>3</sup>    | 93（1.7%）  |
| 防衛省 <sup>4</sup>      | 2,691                 | 2,607                 |           |

## 全体に係る留意点

- ・ 内数として海洋政策予算額が特定できない施策を含まない。
- ・ 復興庁計上予算のうち、省庁執行分は表に含める。

1 総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)により配分額を決定。

2 海洋政策予算額が特定できない施策の合計。海洋関連予算はこれらの内数となる。全体の合計には含まない。

3 端数処理(四捨五入)のため、表中の数値の合計は一致しない。

4 後年度負担金が含まれているため、防衛省は別集計とした。

# 平成30年度海洋関連施策の概要①

## 1. 海洋資源の開発及び利用の推進

### 海洋エネルギー・鉱物資源の開発の推進

- 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費等（経済産業省） **227億円**（H29予算：242億円）
- 海洋鉱物資源の基礎調査等（経済産業省） **93億円**（H29予算：113億円）
- 海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費（海事生産性革命：j-Ocean）（国土交通省） **4億円**（新規）

### 海洋再生可能エネルギーの利用促進

- 洋上風力発電の実現に向けた技術開発・実証研究等（経済産業省・国土交通省・環境省） **120億円**（H29予算：117億円）
- 波力、潮流等を活用した発電技術研究開発及び安全・環境対策（内閣府・経済産業省・環境省） **21億円の内数**（H29予算：18億円の内数）

### 水産資源の開発及び利用

- 水産環境整備事業（農林水産省） **106億円**（H29予算：104億円）
- 資源管理・資源調査の強化（農林水産省） **45億円**（H29予算：45億円）
- 漁業取締りの強化等（農林水産省） **145億円**（H29予算：130億円）

## 2. 海洋環境の保全等

### 生物多様性の確保等

- 重要生態系監視地域モニタリング推進事業（環境省） **3億円の内数**（H29予算：2億円の内数）
- サンゴ礁生態系保全対策推進費（環境省） **0.3億円**（H29予算：0.3億円）

### 環境負荷の低減

- 気候変動観測・監視・対策業務（国土交通省） **8億円**（H29予算：11億円）
- 漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業（環境省） **2億円**（H29予算：1.3億円）
- 海洋における放射能モニタリング（環境省） **23億円の内数**（H29予算：25億円の内数）

## 3. 排他的経済水域等の開発等の推進

- 大陸棚の限界設定に向けた対応（内閣府・外務省） **0.2億円**（H29予算：0.2億円）
- 我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進（国土交通省） **17億円**（H29予算：35億円）
- 排他的経済水域における漁場整備の推進（農林水産省） **27億円**（H29予算：27億円）
- 低潮線の保全の推進（国土交通省） **0.5億円**（H29予算：0.7億円）

## 4. 海上輸送の確保

- 北極海航路の利活用の検討（国土交通省） **0.2億円**（H29予算：0.2億円）
- 船員の確保・育成のための総合対策の推進等（国土交通省） **76億円**（H29予算：77億円）
- 国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速（国土交通省） **771億円**（H29予算：766億円）
- 資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた効率的な海上輸送網の形成（国土交通省） **2,347億円の内数**（H29予算：2,339億円の内数）
- LNGバンカリング拠点の形成（国土交通省） **2,347億円の内数**（H29予算：2,339億円の内数）

## 5. 海洋の安全の確保

### 海洋の安全保障や治安の確保

- 海上防衛力の維持・整備等（防衛省） **2,031億円** H34年度までの後年度負担額を含む（H29予算：1,541億円 H33年度までの後年度負担額を含む）
- 「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化（国土交通省）＜一部再掲＞ **245億円**（H29予算：222億円）
- 治安・救難・防災業務の充実・強化（国土交通省） **254億円**（H29予算：344億円）
- 国境離島における事態対処能力の向上（警察庁） **21億円**（新規）
- ソマリア沖・アデン湾における海賊対策（外務省・国土交通省・防衛省） **46億円**（H29予算：51億円）

### 海上交通における安全対策

- 海上交通の安全確保（国土交通省） **84億円**（H29予算：57億円）
- 海洋及び沿岸域の水路測量、海象観測等（国土交通省） **4億円**（H29予算：3億円）

### 海洋由来の自然災害への防災体制の強化

- 南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト・日本海地震・津波調査プロジェクト（文部科学省） **6億円**（H29予算：7億円）
- 海底地震・津波観測網の運用（文部科学省） **11億円**（H29予算：11億円）
- 港湾の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進（国土交通省） **2,347億円の内数**（H29予算：2,339億円の内数）
- 海岸の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進（農林水産省・国土交通省） **401億円の内数**（H29予算：423億円の内数）
- 漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進（農林水産省） **828億円の内数**（H29予算：829億円の内数）

## 6. 海洋調査の推進

- 我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進（国土交通省）＜再掲＞ **17億円**（H29予算：35億円）
- 海洋状況把握（MDA）体制確立の推進等（内閣府、国土交通省） **2億円**（H29予算：1.0億円）＜一部再掲＞

# 平成30年度海洋関連施策の概要②

## 7. 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

### 国として取り組むべき重要課題に対する研究開発の推進

○次世代海洋資源調査技術、レジリエントな防災・減災機能の強化（科学技術イノベーション創造推進費の一部）（内閣府）

555億円の内数（H29予算：500億円の内数）

- 国土強靱化に向けた海底広域変動観測（文部科学省） 120億円（H29予算：121億円）
- 統合的海洋観測網の構築（文部科学省） 26億円（H29予算：31億円）
- 気候変動の予測・適応に関する技術開発（文部科学省） 13億円（H29予算：14億円）
- 北極域研究の戦略的推進（文部科学省） 11億円（H29予算：10億円）

### 宇宙を活用した施策の推進

- 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)シリーズによる地球環境観測事業等（環境省） 18億円（H29予算：46億円）

## 8. 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

### 経営基盤の強化

- 漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進（農林水産省） 164億円（H29予算：188億円）
- 海上技術安全研究所施設整備費（国土交通省）

52億円の内数（H29予算：53億円の内数）

### 新たな海洋産業の創出

- 「訪日クルーズ500万人」に向けたクルーズ船の受入環境整備（国土交通省） 143億円（H29予算：137億円）
- 海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費（海事生産性革命：j-Ocean）（国土交通省） <再掲> 4億円（新規）
- 船舶の建造・運航における生産性向上（海事生産性革命：i-Shipping）（国土交通省） 5億円（H29予算：5億円）

## 9. 沿岸域の総合的管理

- 海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減（国土交通省） 社会資本整備総合交付金 8,886億円の内数（H29予算：8,940億円の内数）
- 総合的な土砂管理の推進（国土交通省） 8,014億円の内数（H29予算：8,009億円の内数）
- 海岸漂着物等地域対策推進事業（環境省） 4億円（H29予算：4億円）
- 閉鎖性海域での沿岸域管理の推進（農林水産省・国土交通省・環境省） 2億円（H29予算：3億円）

## 10. 離島の保全等

### 離島の保全・管理

- 低潮線の保全の推進（国土交通省） <再掲> 0.5億円（H29予算：0.7億円）
  - 離島における安全確保や観測活動の実施（国土交通省） 6億円（H29予算：4億円）
  - 国境の警戒監視体制の整備等（防衛省） 556億円 H32年度までの後年度負担額を含む（H29予算：712億円 H31年度までの後年度負担額を含む）
  - 「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化（国土交通省） <再掲> 245億円（H29予算：222億円）
  - 治安・救難・防災業務の充実・強化（国土交通省） <再掲> 254億円（H29予算：344億円）
  - 特定離島における活動拠点整備・管理（国土交通省） 108億円（H29予算：108億円）
  - 国境離島の保全・地域社会の維持のための取組の推進（内閣府） 50億円（H29予算：50億円）
  - 沖ノ鳥島の管理・保全の充実（国土交通省）
- ### 離島の振興
- 8,014億円の内数（H29予算：8,009億円の内数）
- 離島の活性化に対する支援等の離島の振興（国土交通省） <一部再掲> 456億円（H29予算：470億円）
  - 奄美群島及び小笠原諸島の振興開発（国土交通省） 223億円（H29予算：227億円）
  - 離島漁業再生等に対する支援（農林水産省） 15億円（H29予算：15億円）

## 11. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

- ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策・安全確保に関する国際協力（外務省・国土交通省） 0.9億円（H29予算：0.9億円） <一部再掲>（国土交通省・防衛省） 46億円（H29予算：51億円） <再掲>
- 法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み（外務省・国土交通省） 1.3億円（H29予算：1.1億円）
- 能力構築支援、共同訓練、防衛装備・技術協力等の取組（「ビエンチャン・ビジョン」（日ASEAN防衛協力の指針）に基づく取組）（防衛省） 3億円（新規）

## 12. 海洋に関する国民の理解の増進と人材育成

- 海事・水産分野における人材育成（国土交通省） 6億円（H29予算：5億円）（農林水産省） 8億円（H29予算：10億円）
- 海洋教育・海事振興の推進（国土交通省） 0.2億円（H29予算：0.2億円）

## 海洋関連予算の合計額

H30年度予算案： 5,432億円（防衛省除く）、2,691億円（防衛省）

H29予算： 5,525億円（防衛省除く）、2,607億円（防衛省）

【注】内数として額が特定できない施策分の金額は合計額に含まない。

後年度負担金が含まれているため、防衛省は別集計とした。

# 1. 海洋資源の開発及び利用の推進 ①

## (1) 海洋エネルギー・鉱物資源の開発の推進

- 海洋基本計画
- 広域探査システム、船舶や探査機を開発・整備し、各種資源の調査研究能力を向上させるとともに、我が国の有する先端技術を結集し、資源開発の産業化を推進
  - 石油・天然ガスは、物理探査・基礎試錐を実施し、日本周辺の賦存状況を把握
  - メタンハイドレートは、砂層型の商業生産に向けた産出技術を開発・整備するとともに、表層型の広域分布状況・資源量の把握を促進
  - 海洋鉱物資源は、新鉱床探査と資源量把握を推進するとともに、採鉱・揚鉱に係る技術や機器、生産に伴う環境影響評価手法を開発

○国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費等(経済産業省) **227億円**(H29予算:242億円)

### (1)国内石油天然ガス基礎物理探査

日本周辺海域の未探鉱地域において、三次元物理探査船「資源」により、石油・天然ガスのポテンシャルを把握するための調査を行うとともに、調査データの公開を通じ、我が国企業による探鉱開発活動を促進する。



(資源エネルギー庁所有 三次元物理探査船「資源」)

### (2)国内石油天然ガス基礎試錐

「資源」の調査結果に基づき、石油天然ガスが存在する可能性が高いと判断された海域で基礎試錐(掘削調査)を実施する。

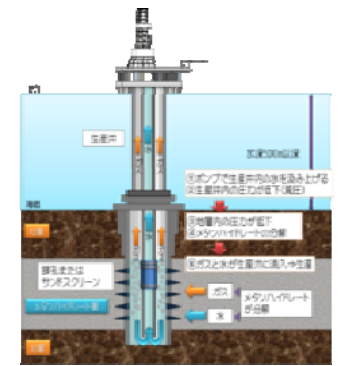


(海上大型掘削装置)

### (3)メタンハイドレート開発促進事業

砂層型メタンハイドレートについては、平成29年4月から6月にかけて実施した第2回海洋産出試験で取得された成果の総合的な検証及び、生産坑井の廃坑作業等を実施する。

表層型メタンハイドレートについては、回収技術に関する調査研究や賦存状況の解明に向けた調査・分析等を実施する。



砂層型メタンハイドレート 生産坑井の廃坑作業等を実施

○海洋鉱物資源の基礎調査等(経済産業省) **93億円**(H29予算:113億円)

我が国周辺海域において、平成29年度に海底熱水鉱床の採鉱・揚鉱試験を行い、平成30年度までに世界に先駆けて海洋鉱物資源開発の要素技術の確立を目指す。

また、公海域の探査鉱区等におけるコバルトリッチクラスト、マンガン団塊等の資源量評価や環境評価に係る調査を行う。



海洋資源調査船「白嶺」



海洋鉱物資源の採鉱・揚鉱イメージ図

○海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費(海事生産性革命:j-Ocean)(国土交通省) **4億円**(新規)

海洋開発分野におけるエンジニアリング力の強化や我が国海事産業のビジネス拡大を目指し、これまで培った技術や日本が得意とする技術を活用しつつ、より付加価値の高いビジネスにつながる技術開発を進めるとともに、我が国が強みを有する浮体式洋上風力発電施設や海のドローンの普及拡大に向けた環境整備に取り組む。

付加価値の高いビジネスにつながる技術開発の例

我が国の優れた海のドローン

# 1. 海洋資源の開発及び利用の推進 ②

## (2) 海洋再生可能エネルギーの利用促進

海洋基本計画 洋上風力発電の実証機試験を実施し、安全性、信頼性、経済性に優れた技術を確立するとともに、施設の設置・稼働に伴う環境影響評価手法を開発  
波力、潮流、海流等による発電システムについては、安全かつ低コストの実機を開発し、設置海域における既往の用途・目的と共生が可能なシステムを開発

- 洋上風力発電の実現に向けた技術開発・実証研究等 **120億円** (H29予算:117億円)
- ・洋上風力発電等のコスト低減に向けた研究開発事業(経済産業省) **70億円** (H29予算:63億円)
- ・福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費(経済産業省) **21億円** (H29予算:24億円)
- ・低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業(環境省) **30億円** (H29予算:30億円)
- ・港湾における洋上風力発電の導入円滑化(国土交通省) **0.1億円** (H29予算:0.2億円)

我が国の気象・海象条件に適した洋上特有の技術課題や洋上風力発電所に係る技術的・社会的な課題を解決し、洋上風力発電の導入促進、発電コスト低減のため、実証研究やメンテナンスシステムの開発等を行う。

洋上風力発電の事業化を促進するため、効率的かつ正確な海域動物・海底地質等の調査手法の確立・普及に取り組む。また、港湾管理者が行う洋上風力発電施設の維持管理の方法の審査にあたり参考となる指針の策定を行う。



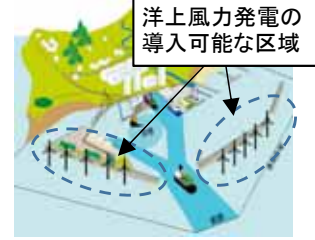
福島沖の5MW浮体式風車「ふくしま浜風」



メンテナンスシステム開発



海域動物観測機器



港湾区域内への洋上風力発電の導入イメージ

- 波力、潮流等の海洋エネルギーの活用に向けた技術開発及び安全・環境対策 **21億円の内数** (H29予算:18億円の内数)
- ・海洋エネルギー発電技術の早期実用化に向けた研究開発事業(経済産業省) **9億円** (新規)
- ・大規模潜在エネルギー源を活用した低炭素技術実用化推進事業(環境省) **12億円の内数** (H29予算:12億円の内数)
- ・沖縄科学技術大学院大学学園補助金、沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金(内閣府) **203億円の内数** (H29予算:167億円の内数)

海流等の海洋エネルギー発電システムにつき、実海域での一年を通じた長期実証研究を実施する。

漁業や環境への影響を低減した商用スケール(500kW以上)の潮流発電システムの実証を実施する。



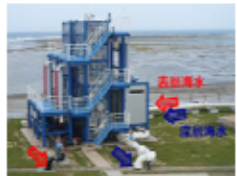
浮体式洋上風力発電 (開発:三井物産)



水中垂直型潮流発電 (開発:DM)



水中垂直型潮流発電 (開発:エム・エム・エフ)



海中垂直型潮流発電 (開発:伊藤ハナ)

## (3) 水産資源の開発及び利用

海洋基本計画 水産資源の適切な管理、漁場の環境保全と生産力増大により、資源の持続的な利用を確保

- 漁場の整備・環境保全対策と水産資源の適切な管理
- ・水産環境整備事業(農林水産省) **106億円** (H29予算:104億円)
- ・資源管理・資源調査の強化(農林水産省) **45億円** (H29予算:45億円)
- ・漁業取締りの強化等(農林水産省) **145億円** (H29予算:130億円)

水産生物の生活史に対応した広域的な漁場整備、水域の環境保全対策を推進するとともに、資源評価の精度向上、高度かつ効果的な資源管理の実践を促進し、違法操業等に対する漁業取締体制の強化を図る。



藻場の保全・造成



魚礁漁場



違反操業の取締り

## 2. 海洋環境の保全等

海洋基本計画 生物多様性の保全上重要な海域における管理を充実  
地球環境変動に関する観測・研究、沿岸域の環境改善を促進するとともに、海洋汚染の防止、温室効果ガスの排出量削減を推進。

○重要生態系監視地域モニタリング推進事業(環境省) **3億円の内数**(H29予算:2億円の内数)


全国の高山帯、湖沼・湿原、干潟、藻場、サンゴ礁等陸域・海域の代表的な生態系調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。



国内の生態系の変化を継続監視

○サンゴ礁生態系保全対策推進費(環境省) **0.3億円**(H29予算:0.3億円)

国際的な情報共有の推進(特に東アジア地域)。サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020の執行、サンゴ大規模白化現象への緊急対策の推進。




地球規模サンゴ礁モニタリングネットワーク東アジア会合

サンゴ礁に重大な影響を及ぼす赤土流出

白化したサンゴ礁(石西礁湖)

○気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省) **8億円**(H29予算:11億円)


地球温暖化等の地球規模の気候変動や環境に関する継続的な観測・監視等を実施。



観測船による海洋観測

○漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業(環境省) **2億円**(H29予算:1.3億円)

マイクロプラスチックを含む漂流・漂着・海底ごみの量・分布等の実態を把握するとともに、マイクロプラスチックに含まれる有害物質の調査等を実施する。モニタリング手法の調和化、東アジア等での海洋ごみ調査協力等に関する国際連携を推進する。



日本海沖合で採集された発泡スチロール片

## 3. 排他的経済水域等の開発等の推進

海洋基本計画 我が国排他的経済水域等の確保・保全や有効利用に資する基盤情報の整備、海域特性に応じた資源の開発利用を促進

○低潮線の保全の推進(国土交通省) **0.5億円**(H29予算:0.7億円)

全国の低潮線保全区域の巡視について、関係機関と連携を図りながら、地方整備局等職員が防災ヘリコプターや港湾業務艇、漁船等により実施。あわせて、衛星画像を活用した状況調査を実施。



巡視状況

衛星画像を活用した状況調査

# 4. 海上輸送の確保

海洋基本計画 船舶の確保、船員の確保・育成により、安定的な海上輸送体制を確保  
 様々な規模の物流拠点の整備、国際コンテナ戦略港湾の機能強化、海上輸  
 送ネットワークの形成を促進

○船員の確保・育成のための総合対策の推進等(国土交通省)  
**76億円**(H29予算:77億円)  
 船員計画雇用促進等事業(日本船舶・船員確保計画に従って、内航船員を計画的に雇用して、育成を行う海運事業者に対し、助成金を支給)、外航基幹職員養成事業(外航船員を目指す若年者のキャリア形成・育成支援)等

○国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速(国土交通省)  
**771億円**(H29予算:766億円)  
 コンテナ船の更なる大型化や基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、ハード・ソフト一体の取組により、我が国に寄港する基幹航路の維持・拡大を図る。

|  |  |  |
|--|--|--|
| <p>国際コンテナ戦略港湾への「集貨」</p> <p>○国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社が行う国内外からの集貨活動に対する支援</p>  | <p>国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」</p> <p>○国際コンテナ戦略港湾背後に立地する物流施設の整備に対する支援</p>  | <p>国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」</p> <p>○コンテナ船の大型化や取扱貨物量の増大等に対応するための、大水深コンテナターミナルの機能強化</p> <p>○AI、IoT、自動化技術の組み合わせによる、世界最高水準の生産性を有し、労働環境の良いコンテナターミナル(「AIターミナル」)の実現</p> <p>○国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社に対する国の出資</p> |
|--|--|--|

○資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた効率的な海上輸送網の形成(国土交通省) **2,347億円の内数**(H29予算:2,339億円の内数)  
 資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に資する大型船に対応した港湾機能の拠点的確保や企業間連携の促進により、国全体として安定的かつ効率的な海上輸送網の形成を図る。


○LNGバンカリング拠点の形成(国土交通省)  
**2,347億円の内数**(H29予算:2,339億円の内数)  
 船舶の排出ガスに対する国際的な規制が強化される中、環境負荷の小さいLNGを燃料とするLNG燃料船の増加が見込まれることから、我が国港湾においてLNGバンカリング拠点を形成し、港湾の国際競争力を強化する。

# 5. 海洋の安全の確保 ①


海洋基本計画 我が国周辺海域の秩序維持に努めるとともに、海賊・テロ対策を強化  
 船舶・航路の安全確保、海難救助・事故災害対応体制の強化を推進  
 海洋由来の自然災害に対する防災対策を強化

(1)海洋の安全保障や治安の確保

○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(防衛省)  
**45億円**(H29予算:50億円)  
 ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費



商船を護衛する護衛艦



商船の周辺を警戒監視中のP-3C哨戒機

○「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(国土交通省)  
**245億円**(H29予算:222億円)

○治安・救難・防災業務の充実・強化(国土交通省)  
**254億円**(H29予算:344億円)

- ① 大型巡視船等の高機能代替等
- ② 装備資器材等の充実・強化
- ③ 法執行業務体制の充実・強化

○国境離島における事態対処能力の向上(警察庁) **21億円**(新規)

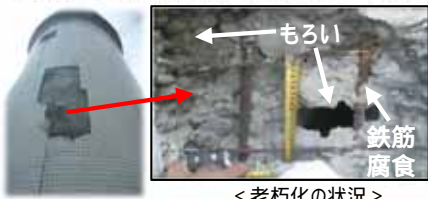
- ① 国境離島における事態対処のための航空輸送力の整備
- ② 国境離島における事態対処部隊の強化

(2)海上交通における安全対策

○海上交通の安全確保(国土交通省) **84億円**(H29予算:57億円)

①航路標識の機能維持及び防災対策

- ・航路標識の予防保全型の対策や老朽化が著しい灯台等の改修を推進。
- ・災害発生時の海上輸送ルート of 安全確保のため、航路標識の耐震補強等を実施。




← もろい

鉄筋腐食

<老朽化の状況>

予防保全型の対策を講じ、トータルコストを縮減・平準化



ひとたび発生すれば、尊い人命が失われるだけでなく、航路の閉塞等により海上物流に深刻なダメージ

<過去の海難>

②新たな海上安全施策の展開(海上の安全を創る)(国土交通省)  
 海洋利用の多様化、海上輸送の効率化や情報技術の進歩等による社会情勢・ニーズの変化。これを踏まえ、以下の新たな海上安全施策を展開。

- ・海上活動情報の統合・提供に向けた調査
- ・小型船舶等の安全対策の推進
- ・クルーズ船の就航や巨大船通航の活性化への支援



# 5. 海洋の安全の確保 ②

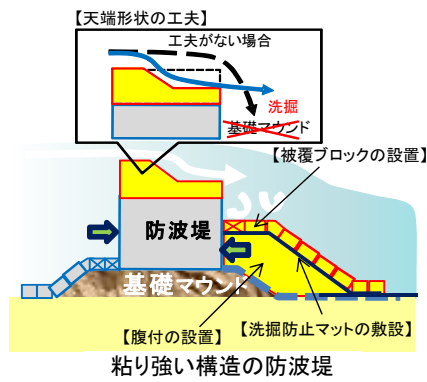
## (3) 海洋由来の自然災害への防災体制の強化

○港湾及び海岸の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進  
 (農林水産省・国土交通省)  
 港湾: 2,347億円の内数(H29予算:2,339億円の内数)  
 海岸: 401億円の内数(H29予算:423億円の内数)

津波、高潮、侵食等による被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の耐震対策及び「粘り強い構造」の防波堤や海岸堤防等の整備、砂浜の侵食対策を進めるとともに、コンビナート港湾の強靱化、耐震強化岸壁を核とする臨海部防災拠点の形成、基幹的広域防災拠点の運用体制の強化等の取組を推進する。



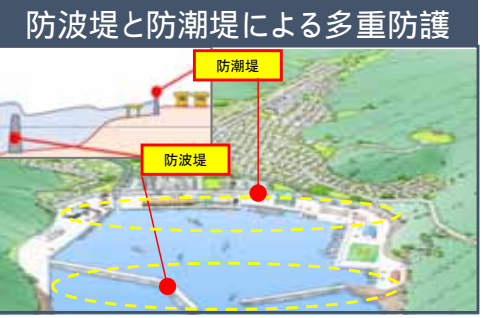
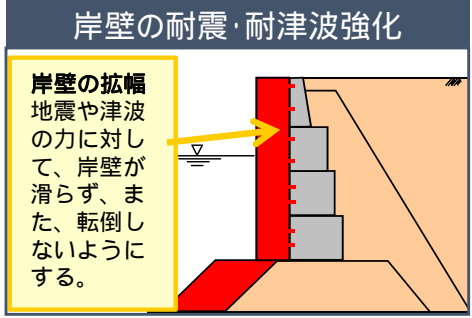
海岸堤防の耐震対策(高知県南国市)



粘り強い構造の防波堤

○漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省)  
 828億円の内数(H29予算:829億円の内数)

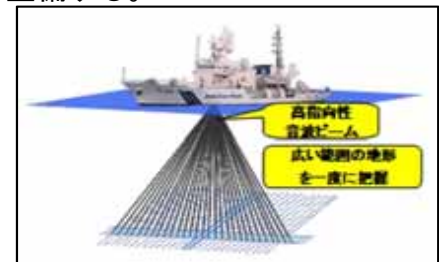
漁業地域の総合的な防災・減災対策として、漁港施設等の耐震・対津波の強化、防波堤と防潮堤による多重防護の取組等を推進する。



# 6. 海洋調査の推進

海洋基本計画 調査観測機器・技術を整備し、海洋全般の調査観測を着実に実施  
 海洋情報の収集・管理・公開を一元化し、利活用を促進

○我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進(国土交通省)  
 17億円(H29予算:35億円)  
 我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査を実施するとともに、領海基線情報を整備する。



音波ビームにより広範囲の海底地形を一気に取得する。



新たな国際規格に対応した電子海図及び電子水路書誌の刊行

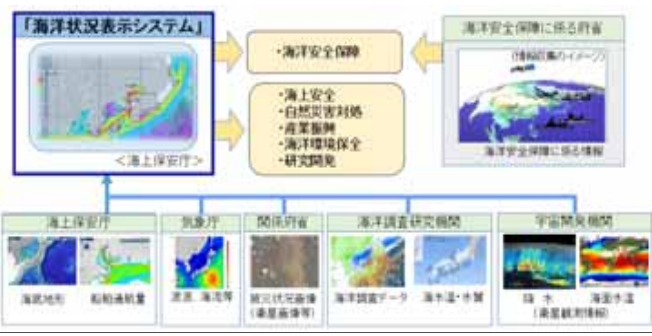
○海洋状況把握(MDA)体制確立の推進等(内閣府、国土交通省)のうち、海洋情報の収集・管理・提供業務の推進(我が国の海洋状況把握(MDA))の能力強化に向けた取組を含む(国土交通省)

2億円(H29予算:0.9億円) <一部再掲>

海洋情報の効果的な集約及び的確な共有・提供を行うための情報システム「海洋状況表示システム」の整備にあたり、下記の取組を実施する。

- 「我が国の海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組について」(平成28年7月26日 総合海洋政策本部決定)の要求に基づく高機能なシステム整備
- 更なるアクセス増加、サイバー攻撃増大に対するシステムのセキュリティ対策の強化

平成30年度においては、左記の取組を実現するため、システム整備を実施する。

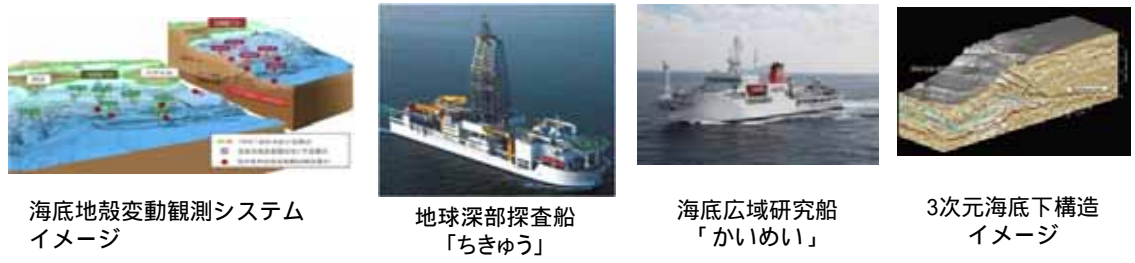


広範・広域性、リアルタイム性、利便性・一覧性に優れた「海洋状況表示システム」を整備  
 海洋情報の質・量の高度化  
 海洋の安全保障、海上安全、自然災害対処、環境保全、産業振興等に広く貢献

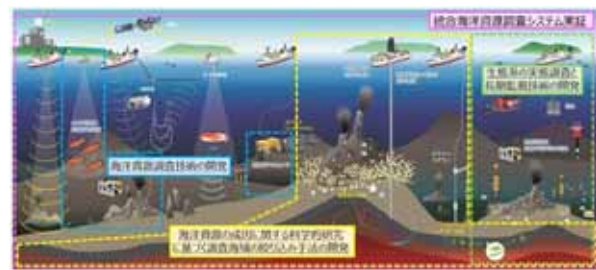
# 7. 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

海洋基本計画 地球規模の気候変動への適応、海洋の鉱物・生物資源や再生可能エネルギーの利活用、海洋由来の自然災害に関する研究を推進  
調査機器・プラットフォームの整備と有効活用を図るとともに、衛星情報の利用を検討・推進

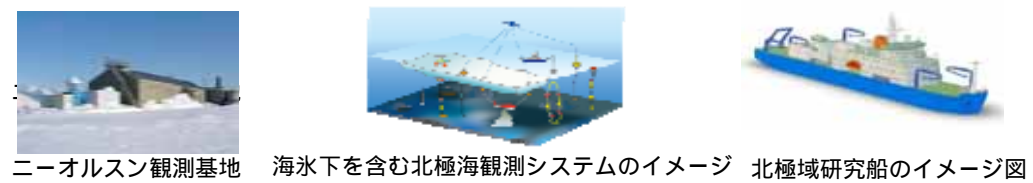
○国土強靱化に向けた海底広域変動観測(文部科学省)  
120億円(H29予算:121億円)  
地球深部探査船「ちきゅう」や海底広域研究船「かいめい」等を活用し、海底地殻変動を連続かつリアルタイムに観測するシステムを開発・整備するとともに、海底震源断層の広域かつ高精度な調査を実施する。また、新たな調査・観測結果を取り入れ、地殻変動・津波シミュレーションの高精度化を行う。



○次世代海洋資源調査技術(科学技術イノベーション創造推進費の一部)(内閣府)  
555億円の内数(H29予算:500億円の内数)  
海洋鉱物資源を低コストかつ高効率(従来の数倍以上のスピード)で調査する技術を、世界に先駆けて実現する。資源が眠る深海域において使用可能な未踏海域調査技術を確立する。  
主な研究内容  
①海洋資源の成因に関する科学研究  
②海洋資源調査技術の開発  
③生態系の実態調査と長期監視技術の開発



○北極域研究の戦略的推進(北極域研究船の推進を含む。)(文部科学省)  
11億円(H29予算:10億円)  
地球温暖化の影響が最も顕著な北極をめぐる諸課題に対し、我が国の強みである科学技術を生かして貢献するため、国際共同研究の推進等に取り組む。また、海水下の観測を可能とする自律型無人探査機に係る技術開発を推進するとともに、研究のプラットフォームとなる北極域研究船を推進する。



# 8. 海洋産業の振興及び国際競争力の強化①

海洋基本計画 海運・造船・水産業の構造改革支援により競争力を強化  
新たな分野の海洋産業を創出するとともに、海洋観光を振興

○漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進(農林水産省)  
164億円(H29予算:188億円)  
資源管理等に取り組む漁業者の収入安定対策と燃油価格上昇等に対するコスト対策を実施するとともに、収益性向上等の取組を支援。  
漁業共済・積立ぶらすを活用して、資源管理等の取組に対する支援を実施。  
・ 基準収入から一定以上の減収が生じた場合、「漁業共済」(原則8割まで)、「積立ぶらす」(原則9割まで)により減収を補填  
・ 漁業共済の掛金の一部を補助  
・ 原油価格・配合飼料価格が、「7中5平均値」を超えた場合、超えた分を補填  
・ 原油価格が、上記発動ラインを超えた場合、国の負担割合を段階的に高めて補填  
・ 原油価格が急騰した場合に別途補填  
漁業収入安定対策事業の実施  
コスト対策の実施

○船舶の建造・運航における生産性向上(海事生産性革命:i-Shipping)(国土交通省)  
5億円(H29予算:5億円)  
IoT/ビッグデータ等の情報通信技術の活用により、船舶の建造・運航において生産性向上を図り、海事産業のコスト競争力・品質・サービスの革新を図る。また、自動運航船の導入に向けた環境整備を推進する。



○海上技術安全研究所施設整備費(国土交通省)  
52億円の内数(H29予算:53億円の内数)  
試験能力を維持・向上することにより、海洋産業振興の基盤施設として、国の研究開発プロジェクトや民間事業者の技術開発に貢献し、我が国海洋産業の成長力を支える。

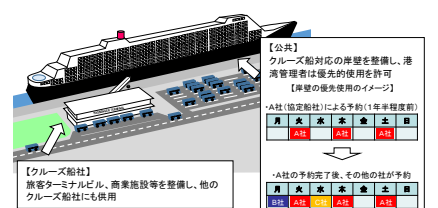


# 8. 海洋産業の振興及び国際競争力の強化②

○「訪日クルーズ500万人」に向けたクルーズ船の受入環境整備(国土交通省)  
**143億円**(H29予算:137億円)  
 急増するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応するため、既存ストックを活用し、ハード・ソフト両面の取組により、クルーズ船の受入環境整備を推進するとともに、官民連携により国際クルーズ拠点の形成を図る。



既存ストックを活用したクルーズ船の受入環境の整備



官民連携による国際クルーズ拠点の形成

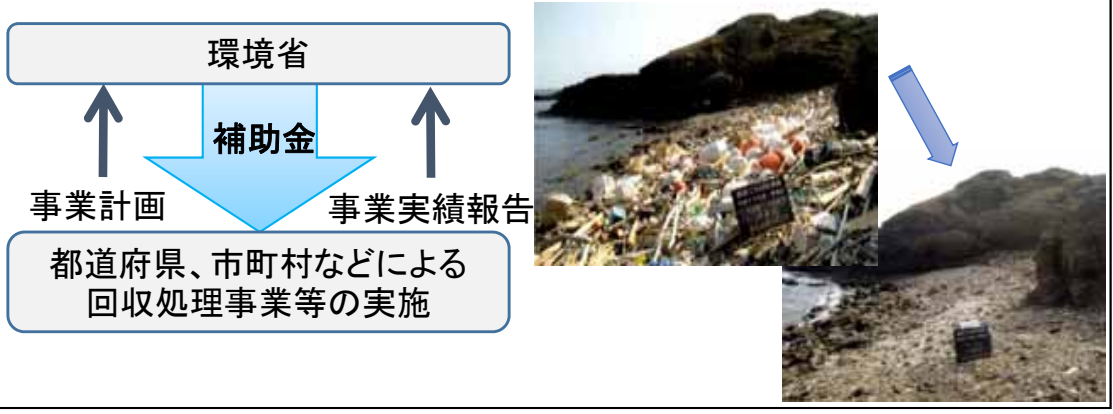
# 9. 沿岸域の総合的管理

海洋基本計画 国土・沿岸環境の保全を図るため、土砂や栄養塩について陸域・海域の一体的・総合的な管理を推進  
 漂着・漂流・海底ごみの回収・処理、発生抑制対策を実施

○海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減(国土交通省)  
**社会資本整備総合交付金8,886億円の内数**  
 (H29予算:8,940億円の内数)  
 下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進。

○総合的な土砂管理の推進(国土交通省)  
**8,014億円の内数**(H29予算:8,009億円の内数)  
 沿岸域の土砂移動メカニズムを把握するとともに、ダムに堆積する土砂の下流への還元、サンドバイパスや離岸堤等の侵食対策などを総合的に推進。

○海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省) **4億円**(H29予算:4億円)  
 海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施する。



○「閉鎖性海域での沿岸域管理の推進」のうち、  
 ・豊かさを実感できる海の再生事業(環境省)  
**1.1億円**(H29予算:1.4億円)  
 瀬戸内海をはじめとする閉鎖性海域を対象として、「豊かな海」の観点から重要な栄養塩類、気候変動、藻場・干潟等に着眼した各種調査・検討等を行い、科学的な知見に基づく適切な海域管理方策をとりまとめる。

「豊かな海」の観点から、海域ごとの実情に応じた海域管理の実現

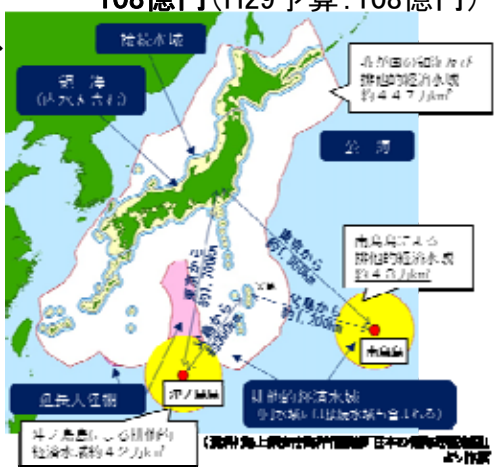
# 10. 離島の保全等 ①

## (1) 離島の保全・管理

海洋基本計画 領海・EEZの根拠となる離島の保全・管理を強化するとともに、特定離島に活動拠点を整備

### ○特定離島における活動拠点整備・管理(国土交通省) 108億円(H29予算:108億円)

特定離島(南鳥島、沖ノ鳥島)において、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用に関する活動の拠点として、船舶の係留、停泊、荷さばき等が可能となる特定離島港湾施設を整備するとともに、国による港湾の管理を実施する。



### ○沖ノ鳥島の管理・保全の充実(国土交通省) 8,014億円の内数(H29予算:8,009億円の内数)

本土から約1,700km離れた外洋上に位置し、極めて厳しい気象条件下にある沖ノ鳥島の管理に万全を期すため、島を保全する護岸の点検・補修を行うほか、観測拠点施設の更新等を行い、管理体制の強化を図る。



沖ノ鳥島全景

護岸の点検・補修

クラック補修状況(注入工)

### ○国境の警戒監視体制の整備等(防衛省) 556億円 ※H32年度までの後年度負担額を含む (H29予算:712億円 H31年度までの後年度負担額を含む)

- ・南西地域における移動式警戒管制レーダーの展開基盤の整備
- ・南西警備部隊等の配置(島嶼防衛における初動対処態勢を整備するため、警備部隊等の配置に関連する奄美大島及び宮古島の庁舎等の整備、石垣島の用地取得経費等を計上)
- ・海峡監視用レーダーの整備



部隊配置に関する主要施設(イメージ)

### ○国境離島の保全・地域社会の維持のための取組の推進(内閣府) 50億円(H29予算:50億円)

#### <国境離島の保全>

- 領海保全等の観点から、国境離島について、
- ・領海基線近傍の土地など国境離島の保全上重要と考えられる土地についてその所有状況の把握を進める。
- ・土地利用等の在り方について、有識者の意見も聴取しながら検討。

#### <特定有人国境離島地域の地域社会の維持>

- ・関係地方公共団体が実施する次の取組について支援。
  1. 航路・航空路運賃の低廉化
  2. 農水産品等に係る輸送コストの低廉化
  3. 雇用機会の拡充
  4. 滞在型観光の促進
- ・特定有人国境離島地域において創業・事業拡大を行う民間事業者等に対する事業のスタートアップ融資を行う地域金融機関等に対して利子補給を実施。
- ・関係地方公共団体等に対し、六次産業化・特産品開発や観光施策等に関し、専門家等によるアドバイス等を実施。



特定有人国境離島地域

# 10. 離島の保全等 ②

海洋基本計画 離島において、交通通信や医療介護を確保するとともに、教育文化や産業を振興し、地域活性化、定住を促進

## (2) 離島の振興

○離島の活性化に対する支援等の離島の振興のうち、  
**離島活性化交付金(国土交通省) 16億円 (H29予算:16億円)**  
 平成25年度から施行された改正離島振興法を踏まえ、定住の促進を図るため創設した離島活性化交付金を活用し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援。

○離島漁業再生等に対する支援のうち、  
**離島漁業再生支援交付金(農林水産省) 11億円 (H29予算:11億円)**  
 離島振興法の指定地域と沖縄・奄美・小笠原の各特別措置法の対象地域のうち、本土と架橋で結ばれていないなど、一定以上の不利性を有する離島を対象として、漁場の生産力の向上など漁業の再生等に共同で取り組む漁業集落に対する財政的支援を実施。



・離島漁業新規就業者特別対策交付金(農林水産省) **1.4億円 (H29予算:1.5億円)**  
 初期投資負担を軽減し、新規漁業就業者の定着を図るため、離島の新規漁業就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組の支援を実施。

・特定有人国境離島漁村支援交付金(農林水産省) **3億円 (H29予算:3億円)**  
 特定有人国境離島地域において、漁業集落が行う雇用を創出するための取組及び雇用の創出を円滑に行うための環境整備を市町村が支援する場合に要する経費に対する支援を実施。

|   |   |   |
|---|---|---|
| <p><b>○「定住促進」事業</b></p> <p><b>産業活性化事業</b><br/>                 雇用機会の創出のための戦略産品開発<br/>                 戦略産品の移出に係る輸送費支援<br/>                 原材料等の移入に係る輸送費支援<br/>                 輸送費支援は、3年経過後も同品目による継続可能。</p> <p><b>定住誘引事業</b><br/>                 U・J・Iターン希望者のための情報提供<br/>                 空家改修等の人材受入れのための施設整備<br/>                 定住希望者の生活上必要な知識の習得機会の提供</p> <p><b>流通効率化関連施設整備等事業</b><br/>                 倉庫、荷さばき施設、荷役機材、冷凍・冷蔵庫の整備<br/>                 品質・衛生管理高度化機材の整備(特定有人国境離島地域のみ)</p> | <p><b>○「交流促進」事業</b></p> <p>離島における地域情報の発信<br/>                 ・PR映像、パンフレットの制作<br/>                 ・イベントにおけるPR活動</p> <p>交流拡大のための仕掛けづくり<br/>                 ・観光地域づくり推進主体立上げ<br/>                 ・滞在交流型観光のプログラム作成</p> <p>島外住民との交流の実施の推進<br/>                 ・離島留学、交流イベント開催</p> | <p><b>○「安全安心向上」事業</b></p> <p><b>防災機能強化事業</b><br/>                 ・避難施設整備<br/>                 ・既存防災拠点の改修等<br/>                 ・避難階段、案内板等簡易な施設の整備<br/>                 ・緊急時物資等輸送施設の整備<br/>                 ・災害応急対策施設の整備</p> <p><b>計画策定等事業</b><br/>                 ・地域防災計画修正事業<br/>                 ・災害時エネルギー確保のための調査・計画策定</p> |
|---|---|---|

# 11. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進①

海洋基本計画 海洋に関する国際的な議論・連携・協力を積極的に対応し、秩序形成に貢献するとともに、洋上の安全確保、環境保全、資源の持続的利用を推進

○ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策・安全確保に関する国際協力  
 ・アジア海賊対策地域協力協定拠出金等(外務省) **0.5億円 (H29予算:0.5億円)**  
 アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)情報共有センターによるReCAAP締約国の情報共有能力構築支援事業を実施・支援するための経費(事務局経費(各種プロジェクト経費)、邦人職員派遣経費)等。

・マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策(国土交通省) **0.3億円 (H29予算:0.3億円)**

○法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み(国土交通省) **1.2億円 (H29予算:1.0億円)**  
**周辺諸国の経済成長・国力の発展に伴う海洋進出の活発化**

船舶の衝突等により損傷・消失した航行援助施設について、代替整備に向けた事前調査(現況調査、代替施設の設計等)を行うとともに、沿岸国による航行援助施設の維持管理の適切な実施を確保するための研修を行う。



○海洋活動域の拡大 ○海洋資源利用の拡大  
 ○海洋の安全・安心は、国民生活の安定を図る上で不可欠な要素  
 ○これまで海上保安庁が実施してきた海上保安業務各分野に関する関係諸国間での連携は引き続き不可欠  
 ○海洋の安定確保のためには、既存の国際法を尊重し、共通のルールに基づき各国が連携協力、認識共有を図ることが重要

課題解決のための海上保安政策の立案・実践を担う人材の育成が必要

平成27年度に創設した「海上保安政策課程(修士)」の拡充



海上保安政策課程学生による安倍内閣総理大臣表敬(平成28年9月)

## 11. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進②

○能力構築支援、共同訓練、防衛装備・技術協力等の取組（「ビエンチャン・ビジョン」）  
（日ASEAN防衛協力の指針）に基づく取組（防衛省） **3億円（新規）**

開かれ安定した海洋の秩序を図ることは国際社会共通の課題であり、防衛当局間においても、諸外国との連携強化及びパートナー国の海洋安全保障に係る能力向上を図るため、二国間・多国間の取組を積極的に実施。



日ASEAN乗艦協力プログラム



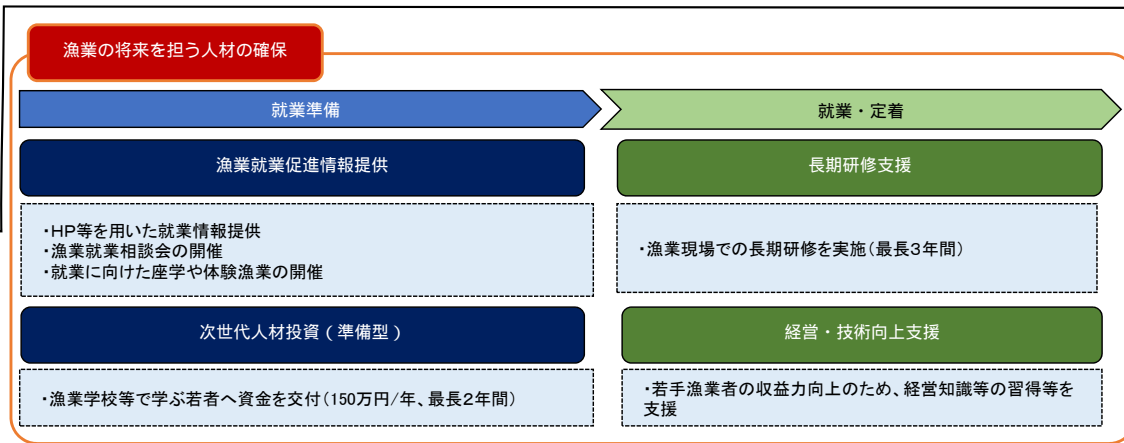
同プログラムにおける通信訓練

## 12. 海洋に関する国民の理解の増進と人材育成

海洋基本計画 海洋教育を充実するとともに、産学官の技術開発・教育・研究活動の連動を推進し、海洋関連産業における人材を育成・確保  
産学官連携の下、「海の日」の取組をはじめ、海洋に関する普及啓発・理解増進のための多様な取組を展開し、国民の理解と関心を喚起

○水産分野における人材育成（農林水産省） **8億円（H29予算：10億円）**

漁業の将来を担う人材を育成するため、漁業への就業前の若者に対する資金の交付、就業・定着促進のための漁業現場での長期研修や経営能力の向上等を支援。



○造船業における人材の確保、育成（国土交通省） **0.8億円（H29予算：0.9億円）**

造船業の持続的な発展と地域経済・雇用の拡大を図るため、我が国造船業を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成に資する造船教育体制の強化に取り組むとともに、緊急的な時限措置として受け入れている外国人材の適正な監理を実施する。

- 持続的な人材確保・育成体制の構築
  - ・教育内容の更新・充実と造船教員の養成
  - ・産学ネットワークの構築
- 緊急的な人材確保
  - ・外国人材の受入と適正な監理

〔主な造船技術・技能〕



鉄板曲げ加工（ぎょう鉄）

設計・開発

溶接



◎この他、機械科のカリキュラムへ造船教育の取入れ準備を進める工業高校等が複数存在

○海洋教育・海事振興の推進

・海洋教育推進モデル実証事業（国土交通省） **0.1億円（H29予算：0.1億円）**

全国各地の初等中等教育レベルにおいて海洋教育を実践するため、海洋教育プログラム（指導計画・教育内容）を実証する場として設定したモデル地区に協議会を設置し、当該モデル地区内の学校における海洋教育の支援等を行う。

0.1億円（H29予算：0.1億円）



・海の日を活用した海事振興の推進（国土交通省） **0.1億円（H29予算：0.1億円）**

四方を海に囲まれ、エネルギー資源を海外に依存している我が国において、「国民が自身の問題として海洋との関わりを意識し、海洋国家としての意識をもって社会参画を行う。」という国民の海洋に関する理解の浸透を図るため、全国各地域で国民各層の海洋に関する理解を深めるための活動への参画を促進する仕組みを整備する。



# 平成29年度補正 海洋関連予算政府案： 1,103億円

(単位：億円)

| 府省名   | 平成29年度補正案          |
|-------|--------------------|
| 外務省   | 1                  |
| 文部科学省 | 12                 |
| 農林水産省 | 567                |
| 経済産業省 | 60                 |
| 国土交通省 | 394                |
| 環境省   | 27                 |
| 防衛省   | 43                 |
| 合計    | 1,103 <sup>1</sup> |

- ・ 内数として海洋政策予算額が特定できない施策は表に含めない。
- ・ 復興庁計上予算のうち、省庁執行分は表に含める。

1 端数処理(四捨五入)のため、表中の数値の合計は一致しない場合がある。

# 平成29年度補正予算海洋関連施策の概要

## 1. 海洋資源の開発及び利用の推進

三次元物理探査船の更新(経済産業省) **60億円**  
 外国漁船対策等(農林水産省) **124億円**

## 7. 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

国土強靱化に向けた海底広域変動観測(文部科学省) **4億円**  
 統合的海洋観測網の構築(文部科学省) **6億円**  
 気候変動の予測・適応に関する技術開発(文部科学省) **2億円**

## 4. 海上輸送の確保

国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速(国土交通省) **280億円の内数**  
 資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた効率的な海上輸送網の形成(国土交通省) **280億円の内数**

## 8. 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

### 経営基盤の強化

水産業競争力強化緊急事業(農林水産省) **230億円**  
 漁業構造改革の推進(農林水産省) **22億円**

### 新たな海洋産業の創出

「訪日クルーズ500万人」に向けたクルーズ船の受入環境整備(国土交通省) **50億円**  
 船舶の建造・運航における生産性向上(海事生産性革命:i-Shipping)(国土交通省) **2億円**

## 5. 海洋の安全の確保

### 海洋の安全保障や治安の確保

海上防衛力の維持・整備等(防衛省) **22億円**  
 「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(国土交通省) **221億円**  
 治安・救難・防災業務の充実・強化(国土交通省) **56億円**  
 ソマリア沖・アデン湾における海賊対策(防衛省) **20億円**  
 西インド洋及びアデン湾における海賊対策等のためのジブチ地域訓練センターに対する支援(外務省) **0.5億円**

### 海洋由来の自然災害への防災体制の強化

港湾の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(国土交通省) **280億円の内数**  
 海岸の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省、国土交通省) **26億円の内数**  
 漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省) **121億円の内数**

## 9. 沿岸域の総合的管理

総合的な土砂管理の推進(国土交通省) **646億円の内数**  
 海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省) **27億円**

## 10. 離島の保全等

「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(国土交通省) **221億円**  
 <再掲>  
 離島の活性化に対する支援等の離島の振興(国土交通省) <一部再掲> **38億円**  
 奄美群島及び小笠原諸島の振興開発(国土交通省) **13億円**

平成29年度補正 海洋関連予算案合計額: **1,103億円**

[注] 合計額には、内数として額が特定できない施策分の金額を含まない。